

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 6 日

分任支出負担行為担当官九州地方整備局
佐賀国道事務所長 猪狩 名人

1 調達内容等

- (1) 調達件名及び数量 令和 8 年度佐賀国道管内道路維持用建設機械点検整備 1 式
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所 佐賀県鳥栖市田代昌町 4 9 2 外 2 箇所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、自動車重量税、自賠責保険料等の消費税対象外の項目があるため、消費税及び地方消費税に係る課税事業者においては、消費税対象額に消費税を付加し、また、免税事業者は消費税を含めず、見積もった契約希望金額に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「車両整備」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた九州沖縄地域の認定を令和 7 年 4 月 1 日時点において受けていること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
- (4) 平成 22 年度以降申請書等の提出期限の時点で下記の建設機械あるいは類似の建設機械の整備実績を有し、その実績が証明できること。

【整備実績建設機械】

路面清掃車、散水車、トンネル清掃車、側溝清掃車、排水管清掃車、ガードレール清掃車、凍結防止剤散布車、標識車

【類似の建設機械】

道路維持用建設機械

- (5) 道路運送車両法第 80 条に規定する認証整備工場、又は同法第 94 条の 2 に規定する指定整備工場を有すること
- (6) 福岡、佐賀、長崎県内に整備可能な工場を有すること。
- (7) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
- (8) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けて

いないこと。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 入札説明書の交付を下記 3 (3) の交付方法により、直接受けた者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒849-0924 佐賀県佐賀市新中町5-10
九州地方整備局佐賀国道事務所 経理課契約係（内線226）
電話0952-37-1071 fax0952-30-9019

- (2) 入札説明書の交付期間

令和8年2月6日 から 令和8年2月25日 12:00 まで

- (3) 入札説明書の交付方法

交付場所での手交、電子メール又は郵送等による交付とし、郵送等による交付は郵送料等を別に必要とする。電子メール又は郵送等を希望する場合は、上記3(1)に問い合わせを行うこと。また、交付を受けた入札説明書等については、第3者への受渡を行ってはならない。交付場所は、上記3(1)に同じ

- (4) 持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限

令和8年2月25日 12時00分

- (5) 持参、郵送等による入札書の提出期限

令和8年3月23日 17時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和8年3月24日 13時30分 九州地方整備局佐賀国道事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望するものは、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記3(3)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 落札対象

申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

なお、令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）の審査結果通知書の写しを落札決定日までに提出しなければならない。提出がなければ本入札は無効とする。

- (6) 契約書の作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 契約日は、令和 8 年度予算が令和 8 年 4 月 1 日までに成立した場合は、令和 8 年 4 月 1 日とし、4 月 2 日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和 8 年 4 月 1 日とする。

また、暫定予算となった場合、本調達案件に係わる予算が全額計上されているときは、全体の契約期間の契約とするが、当該予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。なお、本予算成立後は令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(10) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。